



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社FFRI

上場取引所 東

コード番号 3692 URL <http://www.ffri.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1811

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	320	13.2	△418	—	△418	—	△317	—
27年3月期第2四半期	282	—	10	—	△3	—	△2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△41.36	—
27年3月期第2四半期	△0.43	—

(注)1. 当社は、平成26年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載していません。

2. 当社は、平成26年6月11日付けで普通株式1株につき300株の割合及び平成26年12月6日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,119	—	594	—	53.1	—
27年3月期	1,452	—	893	—	61.5	—

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 594百万円 27年3月期 893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,815	107.1	263	2.7	263	8.9	176	2.7	23.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	7,748,400 株	27年3月期	7,575,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	7,685,416 株	27年3月期2Q	6,822,120 株

(注) 当社は、平成26年6月11日付けで普通株式1株につき300株の割合及び平成26年12月6日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善している他、雇用情勢においても改善傾向にあり、個人消費については底堅い動きがみられております。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かう中、中国や新興国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがある状況です。

サイバー・セキュリティ業界においては、企業や官公庁における情報漏えい事件が多発している中、これらに対するサイバー・セキュリティ対策に加えてマイナンバー制度の開始を控えた対策の動きが活発化しております。

また、携帯電話をはじめとするモバイル端末の増加や、自動車の自動運転技術などのIoT化が進む中でサイバー・セキュリティの課題が顕在化してきており、サイバー・セキュリティ市場は広がりを見せています。

このような環境の中、当第2四半期累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

セキュリティ・プロダクトにおきましては、法人向けでは「FFR yarai」を中心に拡販に取り組みました。昨今の情報漏えい事件等の多発やサイバーセキュリティ基本法の施行などの影響により多くの企業・官公庁で対策の検討が始まっており、弊社における引き合いが増加しております。しかし中にはセキュリティ製品やサービスの内容を正しく理解できずに期待する効果を得られなかったり、過剰にコストをかけてしまうなどのケースも散見されております。結果として自組織にとっていったいどのような対策が適切かといった、検討に時間がかかってしまう傾向がみられております。このような中で当社はユーザーにとって正しいセキュリティ対策の提案に取り組んでまいりました。

個人向けでは「FFRI プロアクティブ セキュリティ」について、期初の計画に基づき、TVCMをはじめとした積極的な広告宣伝を実施いたしました。この結果、消費者における認知度が大きく向上したことが確認できました。この他、「FFRI プロアクティブ セキュリティ」の販売チャネルに新たにAmazon.co.jp、Vector PC Shop及び楽天ダウンロードが追加されました。

また、Androidモバイル端末向け「FFRI安心アプリチェッカー」の販売は引き続き好調に推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は293,448千円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

セキュリティ・サービスにおきましては、ユーザー企業内におけるSOC（セキュリティ・オペレーション・センター）に関するニーズを中心に教育・研修サービスが好調に推移しました。

この結果、当第2四半期累計期間におけるセキュリティ・サービスの売上高は26,603千円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

また、当社は業容拡大に伴い当第2四半期累計期間において技術部門の人員を中心に採用を行った結果、前期末に比べて16名増加し、68名となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高320,051千円（前年同四半期比13.2%増）、営業損失418,848千円（前年同四半期は営業利益10,475千円）、経常損失418,634千円（前年同四半期は経常損失3,873千円）、四半期純損失317,844千円（前年同四半期は四半期純損失2,957千円）となりました。

なお、現在において当社の事業の対象は企業や官公庁を中心としており、多くの顧客の年度末である12月から3月にかけてセキュリティ・プロダクト及びセキュリティ・サービスの出荷又は検収が集中します。このため、当社の法人向けの売上は12月から3月にかけて集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は998,428千円となり、前事業年度末に比べ339,626千円減少いたしました。この主な増加要因は、繰延税金資産の増加101,077千円等であり、主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少259,249千円、現金及び預金の減少217,096千円等であります。固定資産は120,973千円となり、前事業年度末に比べ6,882千円増加いたしました。この主な増加要因は、自社開発のソフトウェアの増加等による無形固定資産の増加5,299千円等であります。

以上の結果、総資産は1,119,402千円となり、前事業年度末に比べ332,743千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は392,227千円となり、前事業年度末に比べ7,159千円増加いたしました。この主な増加要因は、製品売上の増加による前受収益の増加91,474千円等であり、主な減少要因は、法人税等及び未払消費税等の支払いによる未払法人税等及び未払消費税等の減少78,820千円、未払金の減少6,597千円等であります。固定負債は132,836千円となり、前事業年度末に比べ40,719千円減少いたしました。この主な減少要因は、長期前受収益の減少40,775千円等であります。

以上の結果、負債合計は、525,064千円となり、前事業年度末に比べ33,559千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は594,338千円となり、前事業年度末に比べ299,184千円減少いたしました。この主な減少要因は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少317,844千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ217,096千円減少し、815,286千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は213,820千円（前年同四半期は398,213千円の収入）となりました。主な増加要因は、売上債権の回収による増加259,249千円、売上増加に伴う前受収益及び長期前受収益の増加50,699千円等であり、主な減少要因は、税引前四半期純損失418,634千円、法人税等の支払額46,266千円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は21,935千円（前年同四半期は18,264千円の支出）となりました。この主な要因は、販売用ソフトウェアの開発による無形固定資産の取得による支出18,585千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は18,660千円（前年同四半期は172,732千円の収入）となりました。増加の要因は、ストック・オプションの行使による株式の発行による収入18,660千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月15日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,032,382	815,286
売掛金	285,421	26,171
製品	—	1,019
仕掛品	—	3,900
前払費用	14,490	18,214
繰延税金資産	5,273	106,351
未収入金	—	27,485
その他	487	—
流動資産合計	1,338,055	998,428
固定資産		
有形固定資産	19,624	19,528
無形固定資産	60,128	65,427
投資その他の資産	34,338	36,017
固定資産合計	114,090	120,973
資産合計	1,452,146	1,119,402
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,555	1,099
未払金	48,649	42,051
未払費用	3,557	4,379
未払法人税等	48,619	1,049
未払消費税等	31,250	—
預り金	4,288	5,026
前受収益	247,145	338,620
流動負債合計	385,067	392,227
固定負債		
資産除去債務	9,146	9,201
長期前受収益	164,410	123,634
固定負債合計	173,556	132,836
負債合計	558,623	525,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,463	261,793
資本剰余金	227,463	236,793
利益剰余金	413,595	95,751
株主資本合計	893,522	594,338
純資産合計	893,522	594,338
負債純資産合計	1,452,146	1,119,402

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	282,698	320,051
売上原価	60,191	63,276
売上総利益	222,506	256,775
販売費及び一般管理費	212,030	675,623
営業利益又は営業損失(△)	10,475	△418,848
営業外収益		
受取利息	70	114
受取手数料	77	100
その他	1	—
営業外収益合計	149	214
営業外費用		
支払利息	11	—
株式交付費	6,192	—
株式公開費用	8,295	—
営業外費用合計	14,499	—
経常損失(△)	△3,873	△418,634
税引前四半期純損失(△)	△3,873	△418,634
法人税等	△915	△100,789
四半期純損失(△)	△2,957	△317,844

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△3,873	△418,634
減価償却費	12,071	14,909
株式交付費	6,192	—
株式公開費用	8,295	—
受取利息	△70	△114
支払利息	11	—
売上債権の増減額(△は増加)	240,968	259,249
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,366	△4,919
未収入金の増減額(△は増加)	11	△27,485
仕入債務の増減額(△は減少)	△160	△456
前払費用の増減額(△は増加)	△4,947	△3,724
長期前払費用の増減額(△は増加)	116	143
未払金の増減額(△は減少)	10,328	△6,597
未払費用の増減額(△は減少)	388	822
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,440	△1,591
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,765	△31,250
預り金の増減額(△は減少)	123	737
前受収益の増減額(△は減少)	169,650	91,474
長期前受収益の増減額(△は減少)	3,063	△40,775
その他	416	543
小計	440,748	△167,668
利息の受取額	70	114
利息の支払額	△8	—
法人税等の支払額	△42,596	△46,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,213	△213,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,526
無形固定資産の取得による支出	△18,264	△18,585
敷金の差入による支出	—	△1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,264	△21,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,750	—
株式の発行による収入	183,742	18,660
株式公開費用の支出	△7,260	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,732	18,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	552,680	△217,096
現金及び現金同等物の期首残高	540,412	1,032,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,093,093	815,286

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。